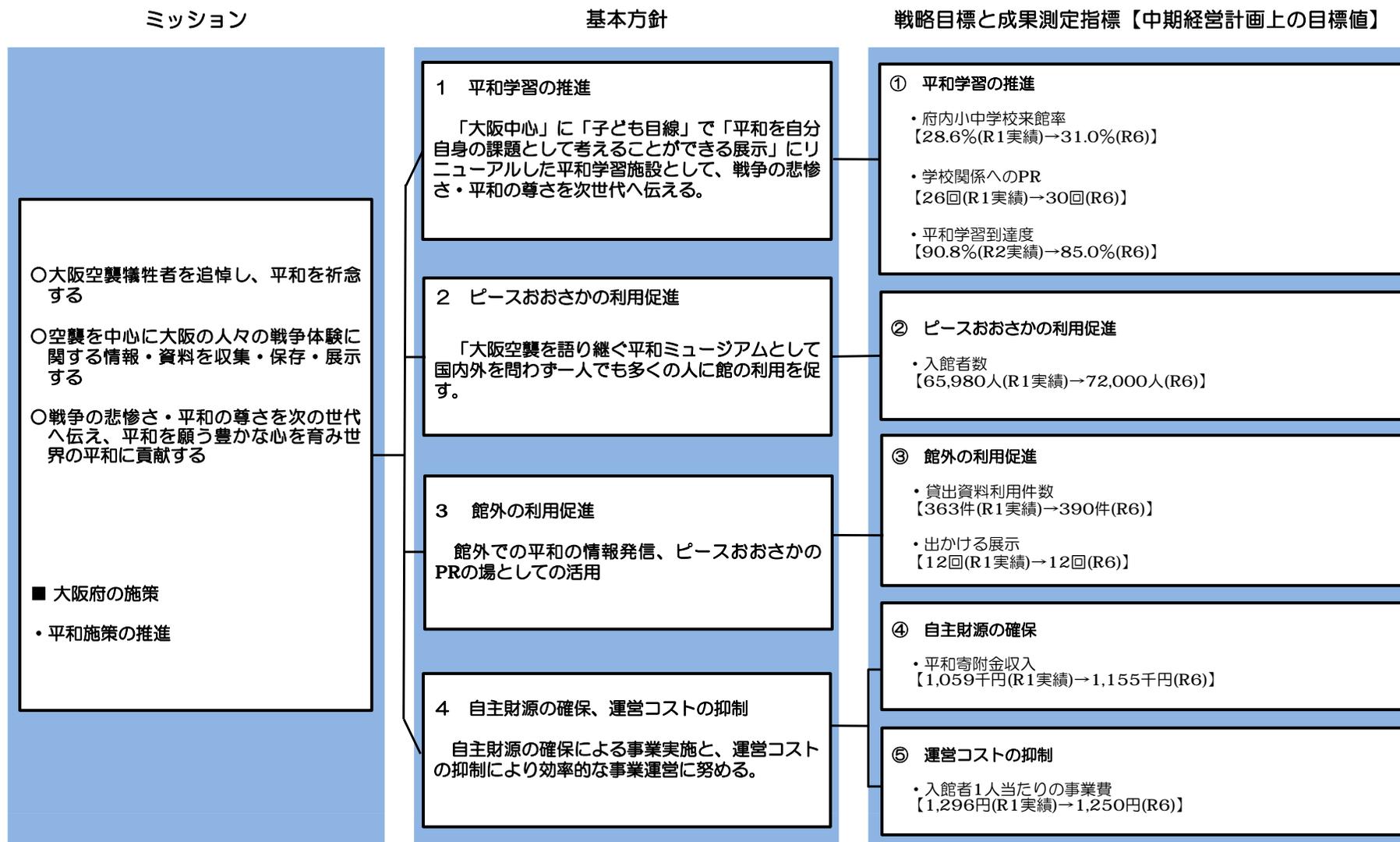


法人名	公益財団法人大阪国際平和センター
作成（所管課）	府民文化部人権局人権企画課

○ 経営目標設定の考え方



○ 令和5年度の経営目標達成状況及び令和6年度経営目標設定表

I. 最重要目標(成果測定指標)												
戦略目標	成果測定指標	新規	単位	R5 ウエイト	R4 実績値	R5 目標値	R5 実績値 〔見込値〕	R6 目標値	R6 ウエイト	中期経営計画 (R2～R6)		R6目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合は、その理由も記載
										R6 目標値	最終年度 目標値	
① 平和学習の推進	府内小中学校来館率 (ピースおおさかに来館した府内公立小中学校数/府内全公立小中学校数)		%	20	27.8	29.4	30.0	31.0	20	31.0	31.0	平和学習施設としての役割を果たすという考え方で設定した中期経営計画の目標値を設定。
	学校関係へのPR		回	10	25	30	30	30	10	30	30	上記目標を達成するために効果的であるという考え方で設定した中期経営計画の目標値を設定。
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)											戦略目標達成のための活動事項	
最重要とする理由、 経営上の位置付け	<p>○当法人は、①大阪空襲犠牲者を追悼し、平和を祈念する ②空襲を中心に大阪の人々の戦争体験に関する情報・資料の収集、保存、展示する ③戦争の悲惨さ・平和の尊さを次世代に伝え、平和を願う豊かな心を育み、世界の平和に貢献することを目的とし、平成27年4月に「大阪中心」に「子ども目線」で「平和を自分自身の課題として考えることができる展示」にリニューアルし、主に平和学習施設として運営している。</p> <p>○先の大戦を自らの体験として語る人は少なくなる一方、平和学習施設として当法人の果たすべき役割の重要性は高まっている。平和の尊さを次世代へ伝えるべく、館の取組みについて府内小中学校へ働きかけ、1校でも多くピースおおさかを利用してもらうことを最重要目標とする。</p>											
最重要目標達成のための 組織の課題、改善点	<p>○当財団の運営費のほとんどは府市の補助金に依拠しているが、平成20年の財政再建プログラム案において「府派遣職員は必要最小限」とされ、それ以降の補助金の減額も相まって、組織体制、事業展開とも極めて厳しい状況にあり、限られた人員・資源を生かした効果的な運営が求められている。</p> <p>○府内の公立小中学校については、エリアごとによってピースおおさかへの来館率にばらつきがあり、来館率の低いエリアへの効果的な働きかけが必要である。</p>											
活動方針	<p>令和5年度に作成した学習用デジタルコンテンツの周知を含め、館の取組みについて学校等への働きかけを行い、府民等への平和学習機会の充実を図る。</p> <p>また、これまで蓄積してきた収蔵資料の整理、保存・活用に努め、博物館・資料館機能の強化を図るとともに、平和・人権研修などの誘致や他団体との連携を深め、平和ミュージアムとしての情報発信に努めていく。</p>											
											<ul style="list-style-type: none"> ・市町村教育委員会や校長会等におけるPRの実施 ・デジタルコンテンツの提供や貸出資料等の平和学習の利用促進 ・講堂や会議室の利用の促進、教員等による平和や人権研修の誘致 ・定時映画の上映、見学ワークシートの提供、戦跡めぐりなど、教員の平和学習のサポートに取り組む ・戦争体験証言映像のアーカイブ化(R4年度に戦争体験者の証言映像を記録したDVDを制作。R5年度に当該DVDを貸出資料に追加し、講堂での上映会や当館ホームページからYouTubeでの公開を行った。R6年度は、語り部の体験講話に代え、希望する学校に対し講堂での上映も行う。本取組みについては今後も推進していく予定。) ・学校の来館時期の分散化への取組み ・学校教員向けのアンケートによる効果的な平和学習のニーズの把握 	

法人名	公益財団法人大阪国際平和センター
-----	------------------

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	新規	単位	R5 ウエイト	R4 実績値	R5 目標値	R5 実績値 〔見込値〕	R6 目標値	R6 ウエイト	中期経営計画 (R2～R6)		R6目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合 は、その理由も記載	戦略目標達成のための活動事項
										R6 目標値	最終年度 目標値		
① 平和学習の推進	平和学習到達度 「ピースおおさかが平和学習の場として役だったか」という問いに対し、「役立った」/全回答 (選択肢は、「役立った」「役立ったがもう少し工夫・改善があればなお良い」「あまり役立たなかった」「役立たなかった」)		%	10	93.2	90.0	96.2	↓ 90.0	10	85.0	85.0	平和学習施設としての役割を果たすという考え方で設定した中期経営計画の目標値を基に、過去の実績を踏まえて設定。	・教員向けアンケートによる効果的な平和学習ニーズの把握
② ピースおおさかの利用促進	入館者数		人	15	59,666	65,700	72,543	↓ 72,000	15	72,000	72,000	少子化等を踏まえ設定した中期経営計画の目標値を設定。	・企画事業の充実 ・日本平和博物館会議やユニセフ・ユネスコ等外部団体との連携 ・会議室活用の誘致 ・学校の来館時期の分散化への取組み
③ 館外の利用促進	貸出資料利用件数		件	10	244	269	285	285	10	390	390	館外の利用促進を図るという考え方で設定した中期経営計画の目標値を基に、今般の学習形態の変化を考慮して設定。	・来館が困難な学校に向けたPRの実施 ・貸出資料を増やして対応
	出かける展示		回	10	10	11	11	12	10	12	12	館外の利用促進を図るという考え方で設定した中期経営計画の目標値を設定。	・展示先の確保 ・展示内容の充実

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

④ 自主財源の確保	平和寄附金収入		千円	15	693	700	877	900	15	1,155	1,155	入館者数の増加との相関関係から計算した数値を設定。	・企画事業等での広い寄附の呼びかけ ・税の優遇措置のPRの継続
⑤ 運営コストの抑制	入館者1人当たりの事業費 (「一般会計」支出合計(事業活動支出額)/入館者数)		円	10	1,508	1,372	[1,244]	↓ 1,270	10	1,250	1,250	入館者数目標72,000人を想定して計算した目標値を設定。	・目標入館者数の達成 ・運営コスト抑制の取組みの継続

【凡例】

- ・☆はR6年度からの新規項目
- ・×は目標値未達成
- ・↓は前年度実績比マイナスの目標値
- ・〔 〕内の数値は、参考として記入した実績見込値
- ・()内の数値は、当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

法人名

公益財団法人大阪国際平和センター

CS調査の実施概要

○令和5年度の実施結果

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
平和学習到達度	アンケート（書面・小中学校教員記入）	学校行事で来館した小中学校の教員	527	通年

実施結果の主な内容	実施結果を踏まえた取組
アンケートに記載の主な意見（要望・改善点など） ①館内の構造・順路が分かりにくい。 ②展示の説明をしてもらいたい。 ③混雑していて展示が見えにくい。 ④プロジェクターで投影されている映像の画質が悪い。 ⑤展示内容について、もっと被害と加害の両面から伝えるべきである。	①小中学生の引率教員に対して、下見の際や見学当日に見学順路を丁寧に説明するとともに、適宜必要な館内の案内表示を設置している。 ②スマートフォン等を活用した展示ガイダンスアプリの利用案内を積極的に行い、利用促進を図っている。 ③団体利用の予約制度を導入し、混雑の緩和に取り組んでいる。 ④令和6年度に一部のプロジェクターについて入れ替えを行うことで対応する予定。

○令和6年度の実施方針

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
平和学習到達度	アンケート（書面・小中学校教員記入）	学校行事で来館した小中学校の教員	550	通年

・CS調査に関する令和6年度目標（再掲）【※ 成果測定指標の場合】

戦略目標	成果測定指標	単位	R4 実績値	R5 目標値	R5 実績値 〔見込値〕	R6 目標値	CS調査の数値を成果測定指標に 設定した理由及び目標値の根拠
平和学習の推進	平和学習到達度	%	93.2	90.0	96.2	90.0	大阪における平和の尊さを発信し、平和学習を推進する機関として平和学習到達度は今後の運営に重要な目安となるため。 平和学習に資する施設として、学校行事で来館した子どもによりよく平和の尊さを伝えられること。 中期計画時点で85%としていたが、令和2年度からの2年間の実績を踏まえ、令和4年度からは毎年維持すべき目標値を「90%」としている。

法人名

公益財団法人大阪国際平和センター

CS調査の実施概要

○令和5年度の実施結果

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
入館者総合満足度（小中学生）	アンケート（書面）	入館者のうち、小中学生	489	半年（下半期）

実施結果の主な内容	実施結果を踏まえた取組
<p>アンケートに記載の主な意見（要望・改善点など）</p> <p>①館内が混雑していて展示が見にくい。</p> <p>②館内の構造・見学順路が分かりにくい。</p> <p>③もっと体験型のを増やしてほしい。</p> <p>④アンケート・ワークシートの記入スペース、休息スペースを広げてほしい。</p> <p>⑤展示解説の文字が多く、また小さすぎて読みにくい。</p>	<p>（結果を踏まえ実施した取組）</p> <p>①来館時期や曜日が偏る傾向があるため、予約段階から午前枠・午後枠の定員を設けて混雑防止を図っている。定員を超える場合は、電話対応により他の空いてる日への誘導を行い分散を図っている。</p> <p>②受付から来館校の代表教員に入館前の構造・見学順路についての説明をより丁寧に行い、教員から生徒に対しても説明してもらうよう徹底した。</p> <p>（今後の取組予定）</p> <p>④従来から行っているバイндナーの貸出に加え、机上の整理を行い、アンケート記載台の記入スペースを確保するとともに、ワークシートの記載場所としても使えるようにする。</p>

○令和6年度の実施方針

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
入館者総合満足度（小中学生）	アンケート（書面）	入館者のうち、小中学生	820	通年

■ 令和5年度実績比 マイナス（現状維持）目標の考え方について

〔1〕

成果測定指標	単位	R5年度の実績値〔見込値〕	R6年度の目標値
学校関係へのPR	回	30	30

マイナス（現状維持）目標の考え方

本指標は、令和2年度に策定した中期経営計画において新たに設定した目標項目であり、計画の最終年度である令和6年度までに**30回**実施するよう、これまで段階的に取り組んでおり、令和5年度についても中期経営計画どおり達成しているところである。なお、実績値には府内公立小中学校の校長会等での**PR**のみを反映している。その他にも当法人ではメール等を活用し、各学校へ館のチラシやイベントの案内の送付も行っており、限られたマンパワーの中で来館率の向上に努め、令和6年度においても中期経営計画の目標値である**30回**を目標とする。

〔2〕

成果測定指標	単位	R5年度の実績値〔見込値〕	R6年度の目標値
平和学習到達度	%	96.2	90.0

マイナス（現状維持）目標の考え方

本指標は、令和2年度に策定した中期経営計画において新たに設定した目標項目（毎年**85%**以上を維持）であり、実績を踏まえ、令和4年度からは毎年維持すべき目標値を「**90%**」としている。

なお、平和学習到達度は、来館のあった小中学校の代表教員に対するアンケートにより算出しており、リアルな実物展示や映像、定時映画の上映、ワークシートの提供等で概ね高評価を受けている。しかしながら、アンケートによるニーズに出来る限りの対応はしつつも、展示内容についての様々な考え方、施設面の制約等での限界もあり、年度により実績値は変動するため、現状維持の目標とする。

■ 令和5年度実績比 マイナス（現状維持）目標の考え方について

〔3〕

成果測定指標	単位	R5年度の実績値(見込値)	R6年度の目標値
入館者数	人	72,543	72,000

〔4〕

成果測定指標	単位	R5年度の実績値(見込値)	R6年度の目標値
貸出資料利用件数	件	285	285

マイナス
(現状維持)
目標の考え方

当館は、様々なイベントの実施にあたり他館との連携を重要視して取り組んでいる。令和5年度は、1月から3月にかけて太平洋戦争末期に行われた「特攻」をテーマに、鹿児島県の知覧特攻平和会館や万世特攻平和祈念館との間で緊密な調整を行い、約3か月にわたって特別展示を行うとともに、その間、両館から講師を招いての講演会イベントやウイークエンドシネマ上映作品の映画監督によるトークショーを開催したところ、例年になく反響があり、これらを目的に多数の来館があった。コロナ禍から脱し人流が活発化したこともあるが、こうした取組みは新聞でも取り上げられ、これらの関連イベントだけで2千人程度が入館者増につながったと想定される。そのため令和6年度の入館者数については当初の中期経営計画目標値としつつ、引き続き集客向上に努めていく。

マイナス
(現状維持)
目標の考え方

学校現場においてタブレット端末が急速に普及し、これによる学習が推進されるなど学習形態が変化したことにより、DVDや紙芝居を用いた集合型学習の機会は、今後減少する傾向にある。当法人では、この現状を受け、学校現場に利用を限った学習用デジタルコンテンツを令和5年度に作成し、令和6年2月末より学校向けに提供を開始したところである。令和6年度については学校における平和学習を目的に新たに作成したデジタルコンテンツについて広報に努め、利用を促進していくが、官公署や団体にも貸出を行っている貸出資料とは性質が異なるため、貸出資料としてはカウントしない。そのため、貸出資料利用件数については現状維持の目標とする。なお、デジタルコンテンツについてはR7年度からの次期中期経営計画で新指標として挙げることを検討していく。

■ 令和5年度実績比 マイナス（現状維持）目標の考え方について

〔5〕

成果測定指標	単位	R5年度の実績値(見込値)	R6年度の目標値
入館者1人当たりの事業費	円	[1,244]	1,270

<p>マイナス (現状維持) 目標の考え方</p>	<p>本指標については府市からの運営費補助金を入館者数で割ること で算出している。目標達成のため各種経費の節減に努めているところ であるが、令和6年度は最低賃金の上昇等の影響を受け、人件 費にかかる補助金の額が増額となる一方、入館者数は当初の中 期経営計画目標値としたことから、1人当たりの事業費が増加して いる。 今後も府市補助金を効率的に活用し、来館者の利便性の向上に 努めていく。</p>
--	---

〔6〕

成果測定指標	単位	R5年度の実績値(見込値)	R6年度の目標値
/			

<p>マイナス (現状維持) 目標の考え方</p>	/		
--	---	--	--